

令和元年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

令和元年5月9日

上場会社名 株式会社ネクシィーズグループ 上場取引所 東
 コード番号 4346 URL <https://www.nexyzgroup.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 太香巳
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 管理本部長 (氏名) 松井 康弘 TEL 03-5459-7444
 四半期報告書提出予定日 令和元年5月15日 配当支払開始予定日 令和元年6月4日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 令和元年9月期第2四半期の連結業績（平成30年10月1日～平成31年3月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
元年9月期第2四半期	8,315	3.9	986	10.2	1,122	19.0	715	△46.9
30年9月期第2四半期	8,002	4.0	895	△13.5	943	△25.1	1,347	60.6

（注）包括利益 元年9月期第2四半期 983百万円（△20.4％） 30年9月期第2四半期 1,235百万円（25.0％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
元年9月期第2四半期	55.64	53.21
30年9月期第2四半期	106.85	102.05

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
元年9月期第2四半期	13,831	8,335	48.8	520.59
30年9月期	14,422	8,570	48.8	556.37

（参考）自己資本 元年9月期第2四半期 6,751百万円 30年9月期 7,045百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年9月期	—	15.00	—	15.00	30.00
元年9月期	—	20.00	—	—	—
元年9月期（予想）	—	—	—	20.00	40.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 令和元年9月期の連結業績予想（平成30年10月1日～令和元年9月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,500	9.6	2,000	3.9	2,000	3.0	1,500	△21.6	115.66

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	元年9月期2Q	13,413,640株	30年9月期	13,413,640株
② 期末自己株式数	元年9月期2Q	444,951株	30年9月期	750,771株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	元年9月期2Q	12,857,038株	30年9月期2Q	12,609,170株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 金額の表示単位について

当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位をもって記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第2四半期連結累計期間についても百万円単位に組替え表示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、企業の生産活動や設備投資は横ばいで推移したものの、堅調な雇用・所得情勢を背景に個人消費は引き続き緩やかに回復しております。一方で、海外では米中の貿易摩擦や欧州の経済動向等、先行き不透明な状況が続いており今後の動向に留意が必要です。GDP伸び率は、平成30年10月～12月に0.5%増となりました。消費者物価指数(生鮮食品除く)は、前年同月比0.7%～1.0%の間で推移しております。

このような状況の下、当社グループでは、主力サービスであるLED照明等の設置工事費用を含めた初期投資オールゼロで、顧客に最新の設備を導入できる「ネクシィーズ・ゼロシリーズ」(以下、「ネクシィーズ・ゼロ」)に注力しております。特に、業容の拡大に合わせて、拠点や組織体制の整備を進めると同時に、商材の拡充による事業領域の拡張を図っております。

これらの結果、売上高8,315百万円(前年同四半期比3.9%増)、営業利益986百万円(前年同四半期比10.2%増)、経常利益1,122百万円(前年同四半期比19.0%増)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は715百万円(前年同四半期比46.9%減)となりました。

当第2四半期連結累計期間における報告セグメントの概況は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、従来の「エネルギー環境関連事業」の名称を「ネクシィーズ・ゼロ事業」に変更しております。なお、当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

[ネクシィーズ・ゼロ事業]

ネクシィーズ・ゼロ事業では、「ネクシィーズ・ゼロ」及び「ネクシィーズ電力」の提供、利用者獲得業務及びLED照明等の販売を行っております。

当第2四半期連結累計期間においては、主力サービスである「ネクシィーズ・ゼロ」の提供に注力しております。新規顧客の開拓だけでなく既存顧客からの紹介件数が引き続き好調であることや、取扱商材の拡充により、取引機会が増加しております。また、定額制セルフエステスタジオ「BODY ARCHI(ボディアーキ)」においても、「ネクシィーズ・ゼロ」のスキームの活用を開始いたしました。

一方で、人員の増員に向けて大阪支店、高松支店等4支店の移転や、福岡支店の増床を行ったほか、4月より入社する新入社員について、インターンシップを通じた教育の充実にも注力してまいりました。これにより費用が先行して発生しております。

これらの結果、ネクシィーズ・ゼロ事業は、売上高6,776百万円(前年同四半期比4.0%増)、セグメント利益1,238百万円(前年同四半期比30.5%減)となりました。

[電子メディア事業]

電子メディア事業では、企業プロモーション支援を目的として、インターネットを主とした各種サービスを提供しております。

当第2四半期連結累計期間においては、主力電子雑誌である「旅色」のリアルイベント開催や平成30年12月に子会社化した株式会社CrowdLab(クラウドラボ、旧株式会社Dugong(ジュゴン)(注))との連携により、更なる認知度の向上と媒体力の強化に努めてまいりました。また、ソリューション業務では、WEBサイト制作業務及びECサポートサービスが引き続き好調に推移いたしました。

これらの結果、電子メディア事業は、売上高1,539百万円(前年同四半期比3.3%増)、セグメント利益229百万円(前年同四半期セグメント損失347百万円)となりました。

(注)平成31年1月に商号変更しております。

(2) 財政状態に関する説明

a. 資産・負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は13,831百万円となり、前連結会計年度末に比べて590百万円の減少となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

① 資産の状況

(流動資産)

流動資産は9,792百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,565百万円の減少となりました。これは主に、自己株式の買付等により現金及び預金が1,514百万円減少したこと等によるものであります。

(固定資産)

固定資産は4,039百万円となり、前連結会計年度末に比べて974百万円の増加となりました。これは主に、税効果会計による会計処理の影響により繰延税金資産が576百万円、株式会社CrowdLab(クラウドラボ、旧株式会社Dugong(ジューゴン))の株式取得によりれんが226百万円、建設仮勘定が200百万円それぞれ増加した一方で、投資有価証券が61百万円減少したことによるものであります。

② 負債の状況

(流動負債)

流動負債は4,063百万円となり、前連結会計年度末に比べて168百万円の減少となりました。これは主に、短期借入金が500百万円増加した一方で、納税により未払法人税等が256百万円、賞与支給により業績連動賞与引当金が140百万円、そのほか買掛金が114百万円、預り金が100百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(固定負債)

固定負債は1,433百万円となり、前連結会計年度末に比べて186百万円の減少となりました。これは主に、長期借入金(1年内返済予定を除く)が181百万円減少したことによるものであります。

③ 純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は8,335百万円となり、前連結会計年度末に比べて235百万円の減少となりました。主な内訳は、資本剰余金が127百万円、非支配株主持分が59百万円それぞれ増加した一方で、剰余金の配当等により利益剰余金が239百万円、その他有価証券評価差額金が96百万円、買付に伴い自己株式が85百万円それぞれ減少したことによるものであります。

b. キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」)の四半期末残高は5,234百万円となり、986百万円の減少となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は597百万円(前年同四半期は257百万円の支出)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益950百万円、リース債権の減少額525百万円があった一方で、法人税等の支払額528百万円、投資有価証券売却益158百万円、売上債権の増加額149百万円がそれぞれあったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は802百万円(前年同四半期は1,536百万円の収入)となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入270百万円があった一方で、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出511百万円、有形固定資産の取得による支出250百万円、投資有価証券の取得による支出189百万円がそれぞれあったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は781百万円(前年同四半期は800百万円の支出)となりました。これは主に、自己株式の処分による収入120百万円や短期借入金の増加500百万円があった一方で、自己株式の取得による支出973百万円及び長期借入金の返済による支出181百万円がそれぞれあったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年11月14日公表の「平成30年9月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はございません。

なお、連結業績予想の将来予測につきましては、以下のとおりであります。

[ネクシィーズ・ゼロ事業]

ネクシィーズ・ゼロ事業では、「ネクシィーズ・ゼロ」の提供に注力しております。同事業では、今後の更なる拡大を図るため、人員の増員を行っております。また、人員増員に伴い拠点が手狭となっているため、各支店の増床・移転も行いました。

新規顧客の開拓については、既存顧客からの紹介に加えて、金融機関等の提携先からの紹介も活用していくことで、幅広い顧客の開拓に向けた営業活動も積極的に行っております。

また、LED照明以外の店舗向け商材も充実させることで多様な顧客のニーズに対応していくと同時に、既存顧客に追加提供することで売上高の増加を図っております。

[電子メディア事業]

電子雑誌業務については、営業人員の増員や、主力雑誌である「旅色」の媒体力を高めることで、広告掲載料の増加を目指しております。また、地方自治体や企業とのタイアップにより雑誌点数を増加させ制作受託料の増加を目指しております。

ソリューション業務については、EC市場の拡大を背景に「ブランジスタ物流」をはじめとする「ECサポートサービス」の業務受託料の増加を目指しております。また、台湾でのEC事業支援にも注力しております。

令和元年9月期 通期連結業績見通し (平成30年10月1日～令和元年9月30日)

売上高 18,500百万円

営業利益 2,000百万円

経常利益 2,000百万円

親会社株主に帰属する当期純利益 1,500百万円

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,221	4,707
受取手形及び売掛金	2,965	3,129
リース債権	1,633	1,107
商品	190	290
未収入金	344	59
その他	321	974
貸倒引当金	△319	△476
流動資産合計	11,358	9,792
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	605	622
工具、器具及び備品(純額)	81	77
その他(純額)	52	244
有形固定資産合計	738	945
無形固定資産		
のれん	24	251
ソフトウェア	92	98
無形固定資産合計	117	350
投資その他の資産		
投資有価証券	688	627
敷金及び保証金	331	374
繰延税金資産	676	1,253
その他	549	542
貸倒引当金	△37	△53
投資その他の資産合計	2,208	2,744
固定資産合計	3,064	4,039
資産合計	14,422	13,831

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成31年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,238	1,124
短期借入金	730	1,230
1年内返済予定の長期借入金	362	362
未払金	439	404
未払法人税等	544	288
解約調整引当金	127	117
業績連動賞与引当金	311	171
その他	477	364
流動負債合計	4,231	4,063
固定負債		
長期借入金	1,410	1,228
その他	209	204
固定負債合計	1,619	1,433
負債合計	5,851	5,496
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,189	1,189
資本剰余金	330	457
利益剰余金	6,140	5,901
自己株式	△710	△796
株主資本合計	6,949	6,751
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	95	△0
為替換算調整勘定	△0	△0
その他の包括利益累計額合計	95	△0
新株予約権	9	7
非支配株主持分	1,516	1,575
純資産合計	8,570	8,335
負債純資産合計	14,422	13,831

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年10月1日 至平成31年3月31日)
売上高	8,002	8,315
売上原価	3,873	4,069
売上総利益	4,129	4,245
販売費及び一般管理費	3,234	3,258
営業利益	895	986
営業外収益		
受取利息	0	0
投資有価証券売却益	—	168
投資事業組合運用益	50	—
その他	2	6
営業外収益合計	53	175
営業外費用		
支払利息	3	4
支払手数料	1	11
保険解約損	—	4
貸倒引当金繰入額	—	18
その他	0	0
営業外費用合計	5	39
経常利益	943	1,122
特別利益		
関係会社株式売却益	685	—
特別利益合計	685	—
特別損失		
固定資産除却損	—	17
投資有価証券売却損	—	9
関係会社株式評価損	13	—
合意解約金	—	40
契約精算損	—	96
その他	—	8
特別損失合計	13	172
税金等調整前四半期純利益	1,615	950
法人税、住民税及び事業税	324	261
法人税等調整額	86	△392
法人税等合計	410	△130
四半期純利益	1,204	1,080
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△142	364
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,347	715

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年10月1日 至平成31年3月31日)
四半期純利益	1,204	1,080
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31	△96
為替換算調整勘定	△0	△0
その他の包括利益合計	31	△96
四半期包括利益	1,235	983
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,378	619
非支配株主に係る四半期包括利益	△143	364

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年10月1日 至平成31年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,615	950
減価償却費及びその他の償却費	52	59
のれん償却額	3	15
解約調整引当金の増減額(△は減少)	△72	△9
業績連動賞与引当金の増減額(△は減少)	△110	△140
貸倒引当金の増減額(△は減少)	25	172
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	3	4
投資事業組合運用損益(△は益)	△50	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△158
関係会社株式売却損益(△は益)	△685	—
固定資産除却損	0	17
合意解約金	—	40
契約精算損	—	96
売上債権の増減額(△は増加)	△230	△149
リース債権の増減額(△は増加)	△451	525
たな卸資産の増減額(△は増加)	△41	△100
仕入債務の増減額(△は減少)	76	△3
未払消費税等の増減額(△は減少)	35	△88
預り金の増減額(△は減少)	△108	△100
その他	132	39
小計	193	1,170
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△4	△4
合意解約金の支払額	—	△40
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△446	△528
営業活動によるキャッシュ・フロー	△257	597
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△228	△189
投資有価証券の売却による収入	—	270
出資金の分配による収入	925	—
有形固定資産の取得による支出	△14	△250
無形固定資産の取得による支出	△48	△44
敷金及び保証金の差入による支出	△18	△61
敷金及び保証金の回収による収入	60	30
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△511
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	865	—
その他	△5	△45
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,536	△802

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年10月1日 至平成31年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	176	500
長期借入金の返済による支出	△181	△181
非支配株主からの払込みによる収入	147	33
セール・アンド・リースバックによる収入	46	11
配当金の支払額	△187	△189
自己株式の取得による支出	△1	△973
自己株式の処分による収入	40	120
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△820	△75
その他	△20	△27
財務活動によるキャッシュ・フロー	△800	△781
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	477	△986
現金及び現金同等物の期首残高	4,877	6,221
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	30	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△103	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,282	5,234

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年10月1日至平成30年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ネクシィーズ・ゼロ事業	電子メディア事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	6,513	1,489	8,002	8,002	—	8,002
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	0	0	0	△0	—
計	6,513	1,489	8,003	8,003	△0	8,002
セグメント利益又は損失(△)	1,781	△347	1,434	1,434	△538	895

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△538百万円には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。

なお、全社収益は主に連結子会社からの管理業務受託料であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用及び各報告セグメントに配分していない人件費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成30年10月1日至平成31年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ネクシィーズ・ゼロ事業	電子メディア事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	6,775	1,539	8,315	8,315	—	8,315
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	—	0	0	△0	—
計	6,776	1,539	8,315	8,315	△0	8,315
セグメント利益	1,238	229	1,468	1,468	△482	986

(注) 1. セグメント利益の調整額△482百万円には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。

なお、全社収益は主に連結子会社からの管理業務受託料であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用及び各報告セグメントに配分していない人件費等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「エネルギー環境関連事業」としていた報告セグメントの名称を「ネクシィーズ・ゼロ事業」に変更しております。なお、この報告セグメントの名称変更がセグメント情報に与える影響はありません。また、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は変更後の報告セグメントの名称で記載しております。